

2007年（平成19年）度  
通信機能強化システム  
業務・システム最適化実施評価報告書

2008年（平成20年）8月21日  
外務省情報化推進委員会決定

1. 通信機能強化システムの業務・システムの概要

項目	内容
個別管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
府省全体管理組織担当課室名	外務省 大臣官房 情報通信課
対象期間	
①機器の統合	2007年（平成19年）4月1日～2008（平成20年）年3月31日
②バックアップ整備	2004年（平成16年）2月10日～未定
最適化工程の段階	
①機器の統合	設計・開発段階、運用段階
②バックアップ整備	企画段階
業務・システム最適化の概要	<p>本最適化計画が対象とする業務・システムは、外務省本省と在外公館、在外公館相互における公電の起案及び送受信に係る公電業務及びそれを処理する通信機能強化システムとし、具体的には、「起案業務」、「決裁業務」、「発電業務」、「来電業務」、「公電検索」、「公電管理業務」及びこれらの業務を処理する通信機能強化システムとする。</p> <p>これらの業務・システムの最適化にあたっては、「通信機能強化システムの業務・システム見直し方針」に示されている基本理念に基づき、業務の効率化・合理化を図りつつ、更なるシステムの適正化を行うことによる費用対効果の創出を目標とする。</p> <p>（電子政府構築計画に基づき、個別府省業務・システムの対象となった（2004年（平成16年）2月10日））</p>

2. 企画、設計・開発、運用の各段階における評価

(1) 設計・開発段階

①本省における機器の統合・集約

（最適化の実施内容）

本省における本システムは、数十台からなるサーバ群により構成されている。調達・保守の経費を削減するため2008年（平成20年）度に、運用への支障がない程度の機器の統合・集約を行う。

(最適化実施状況)

2007年(平成19年)8月汎用機、サーバ群の入札を行った。  
2008年(平成20年)3月新環境への移行・運用を開始した。

○業者との契約状況等

件名：「通信機能強化システムの業務・システム最適化計画」に伴う通信用サーバ機器 一式

入札形態：一般競争入札

契約期間：2008年(平成20年)3月1日～2012年(平成24年)2月29日

契約先：富士通 株式会社

契約額：1,320,757,200円

2007年(平成19年)9月 機器搬入

件名：「通信機能強化システムの業務・システム最適化計画」に伴う通信用サーバ機器(汎用電子計算機等) 一式

入札形態：一般競争入札

契約期間：2008年(平成20年)3月1日～2012年(平成24年)2月29日

契約先：日本電子計算機 株式会社

契約額：684,114,480円

2007年(平成19年)9月 機器搬入

【最適化実施の評価】

○課題及び問題とその原因  
特になし。

## ②公電業務で取り扱う情報の整理

(最適化の実施内容)

公電業務において外務省全体で取り扱っている情報については、引き続き内容を十分に検討し、府省共通の文書管理業務・システムの導入により、同システムで対応できるものはこれを活用することにより、平成19年度末までの出来るだけ早期に公電システムで取り扱う情報を整理する。

(最適化実施状況)

公電業務において取り扱う情報の整理を検討した結果、公電システムに特段の変更は加えないこととした。

○検討結果

1. 各種の情報の伝達手段を公電とするか否かは、外務大臣(又はその代理者)と在外公館長(又はその代理者)との間において、法律に基づく所掌事務を遂行するための公式な情報のやりとりであるか否かとの観点により判断されている。かかる外務省公電のあり方につき、ネットワーク最適化との関連で敢えて変更を加えるべきか否かについて、昨年から本年にかけて省内において、随時協議を重ね

た結果、公電の性格付けを変更・修正するには及ばないことで省内意見の収束を見た。

2. また、現在公電で取り扱っている情報を府省共通文書管理システムで取り扱うことができるかに関しては、同システムは公電を扱うために必要な送受信機能等がないため、同システムでは公電を扱わないこととした。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

③配布パターンコードの見直し

(最適化の実施内容)

約 15,000 にのぼる配布パターンコードについては、改めて配布先が適切であるかを見直すとともに、利用頻度の低い配布パターンコードを洗い出すこととする。その際には、十分な検討を行い、不要と判断される配布パターンコードについては、これらを整理することとする。

(最適化実施状況)

配布パターンコードについては、随時配布先等を見直しの上、配布先の変更、不要と判断される配布パターンコードの削除等を実施している。

【最適化実施の評価】

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

④他業務システムとの連携等

(最適化の実施内容)

本省総合的文書管理システムについては、現在連携は行われていないが、文書管理業務については、今後策定予定の「府省共通の文書管理業務・システムの最適化計画」によっても影響を受けるものであるところ、それらの動向を踏まえた上で連携について検討を行うこととする。

(最適化実施状況)

府省共通の文書管理業務・システムの活用・連携を検討するため、2006年（平成18年）11月以降関係省庁連絡会議に参加したほか、文書管理業務・システムへの外務省要望事項の提出、及び具体的内容の説明等、総務省担当者との意見交換等を実施した。また、文書交換システムについても同様に総務省担当者との要望事項の説明等を含め意見交換を実施した。

2007年（平成19年）10月18日総務省主催の文書管理システム操作デモンストラーションに出席した。

それらを踏まえ検討した結果、本システムは情報セキュリティの観点から他の外部ネットワークから分離している必要があること等により、府省共通

文書管理システムとの連携は行わないこととした。

**【最適化実施の評価】**

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

**⑤ 決裁及び合議（協議）の効率化**

（最適化の実施内容）

各部局課室における決裁については、最短かつ必要最小限の階層で決裁が行われるように、回覧ルート及び決裁階層について検討を行う。他部局課室に対する合議（協議）について、必要最小限で完了するように、合議（協議）ルートについて検討を行う。

（最適化実施状況）

決裁及び合議（協議）は、その回覧ルート及び決裁階層について随時見直しを実施している。

**【最適化実施の評価】**

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

**⑥ システムの適用拡大による公電処理業務の効率化及び運用経費削減**

（最適化の実施内容）

- ・本システムは、旧システム（レガシー・システム）（1996年度（平成8年度）に運用を開始）の問題点、改善すべき点を踏まえて刷新可能性調査を行った上でシステム開発を行い、2004年（平成16年）5月から新システムでの運用を開始したものである。
- ・平成17年度末現在で本システムが適用されていない公館については、外務省ネットワーク最適化計画を踏まえつつ、システム利用環境の整備を積極的に推進することとする。

（最適化実施状況）

自席での公電処理を可能とするための環境整備（適用拡大）を実施し、累計公館数は217公館となった。

**【最適化実施の評価】**

- 課題及び問題とその原因  
特になし。

### 3. 最適化の効果の評価

#### (1) 最適化効果指標の目標値に対する達成度の評価

##### 【最適化共通効果指標】

##### ①削減経費（千円）

本省において新環境（2008年（平成20年）3月1日以降）で運用を開始するに当たり、サーバの統合によりサーバ数を減らし調達した結果、借料が削減された。

削減目標額 1,222,649 削減実績額 1,279,763 削減上乘額 57,114

##### ②削減業務処理時間（時間）

削減目標時間 113,072 削減実績値 113,072 削減上乘値 0

### 4. 最適化実施の総合評価

本システムは、汎用機中心の旧システムからオープンシステムへの移行を実施し、また、一般競争入札により機器調達を行い、2004年（平成16年）に新システムの運用を開始したものである。これにより2007年（平成19年）度においても運用経費の大幅削減を実現したことは大いに評価できる。

また「新システムの適用拡大」により目標削減時間達成に向けた取り組みについても実施しており、大幅削減を実現したことは大いに評価できる。

さらに2007年（平成19年）度は、「本省におけるサーバ機器の統合・集約」のための作業を完了し、今後更なる効果が期待できる。

### 5. その他

特になし。

### 6. 添付書類

最適化効果指標・サービス指標一覧